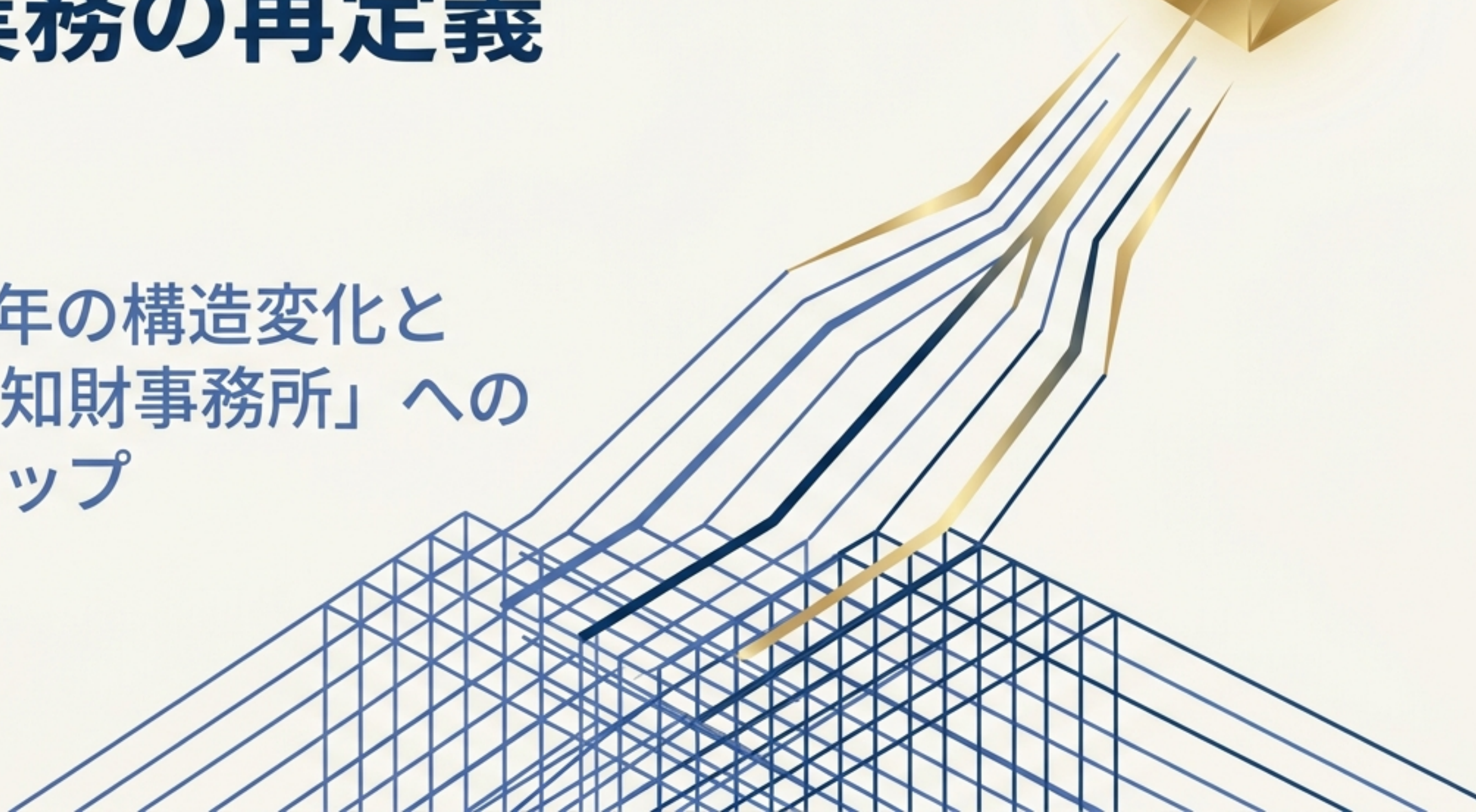
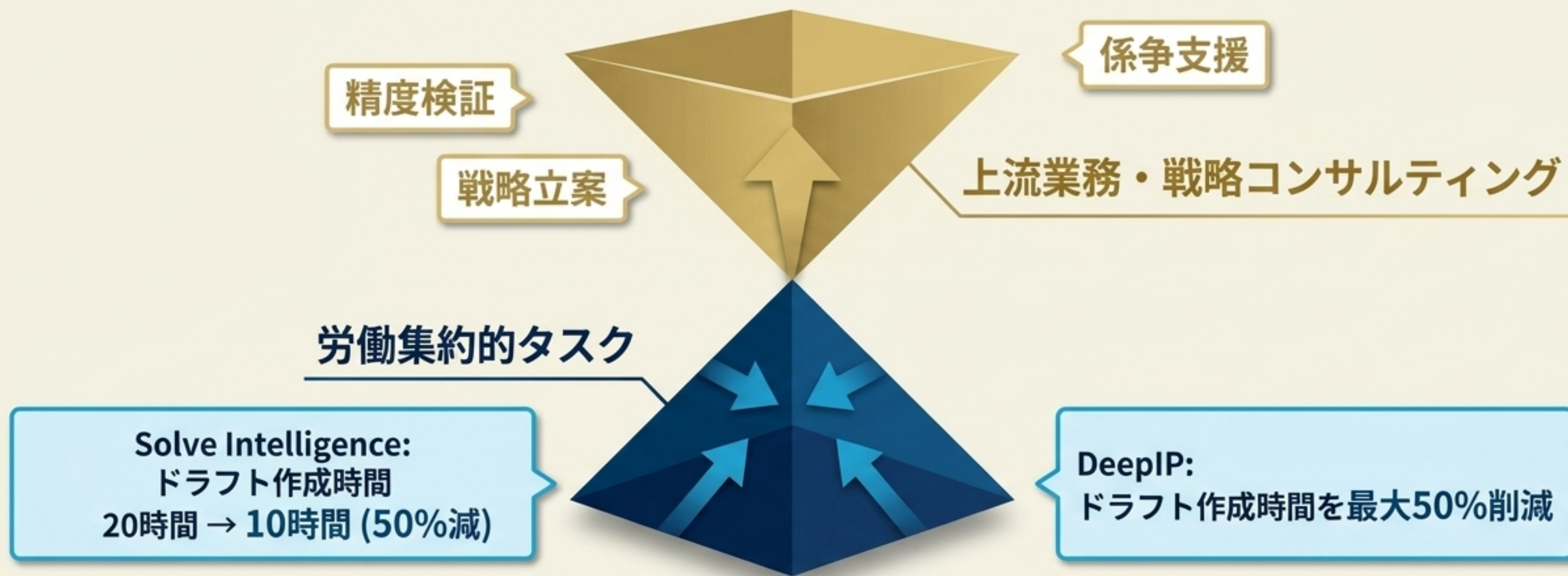


生成AIによる 弁理士業務の再定義

2026～2035年の構造変化と
「拡張された知財事務所」への
戦略ロードマップ

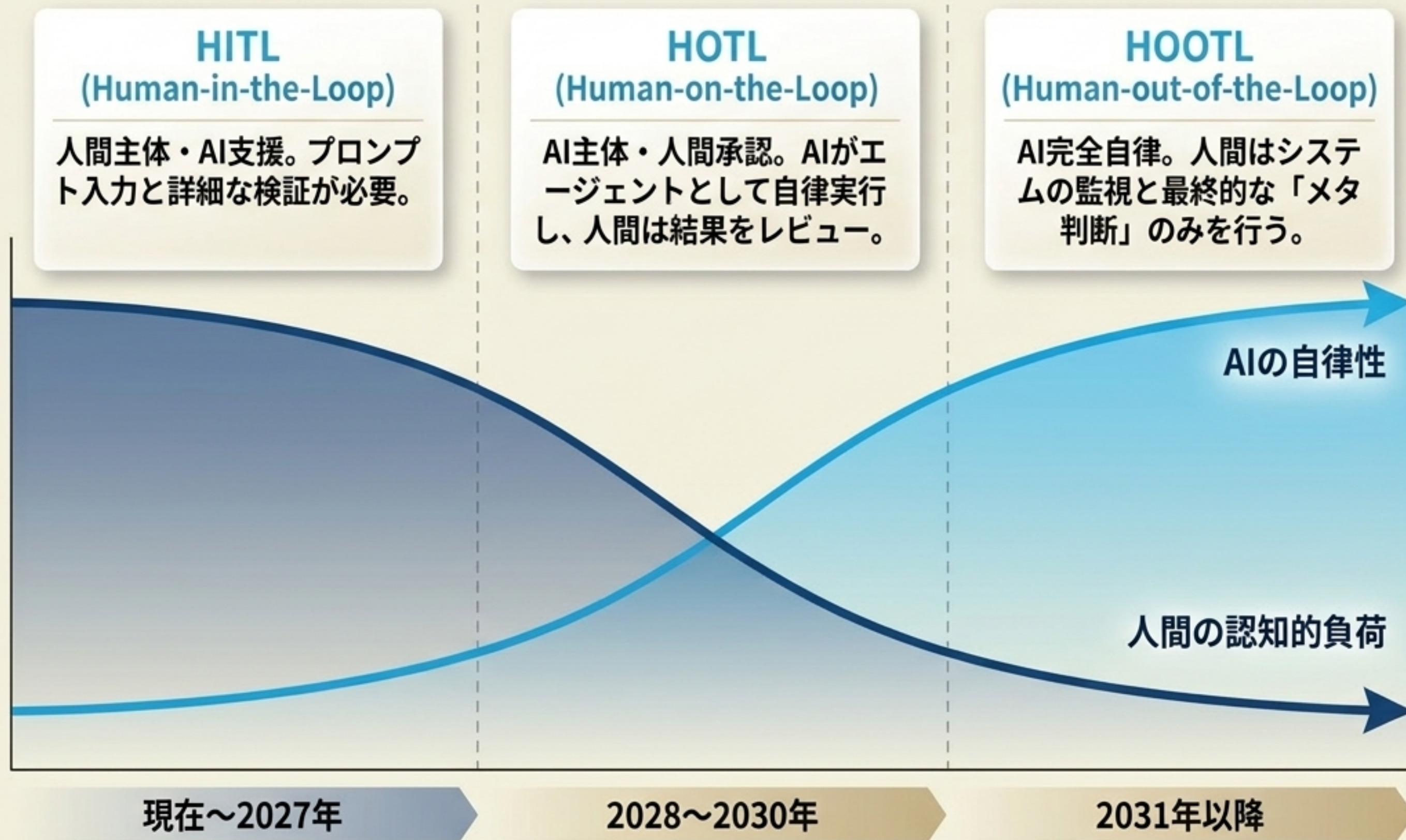


仕事は「消滅」するのではない。 不可逆的に「上層シフト」する。



労働集約タスクがAIにより劇的に圧縮され、余力があふれた分が
単価上昇する上流業務へと押し上げられる「業務の二極化」が進行中。

自動化のスペクトラム：HITLからHOOTLへの移行



業務領域別・AI代替ヒートマップ（2026-2035）

	2026年（短期）	2030年（中期）	2035年（長期）
先行技術調査	HITL	HOTL	HOOTL
明細書ドラフト	HITL	HOTL（IT/機械）	HOTL
中間処理（OA）	HITL	HOTL	HOTL
FTO/侵害マッピング	HITL	HOTL	HOOTL
商標出願	HOTL	HOOTL	HOOTL
知財経営コンサル	HITL	HITL	HITL（核心領域）

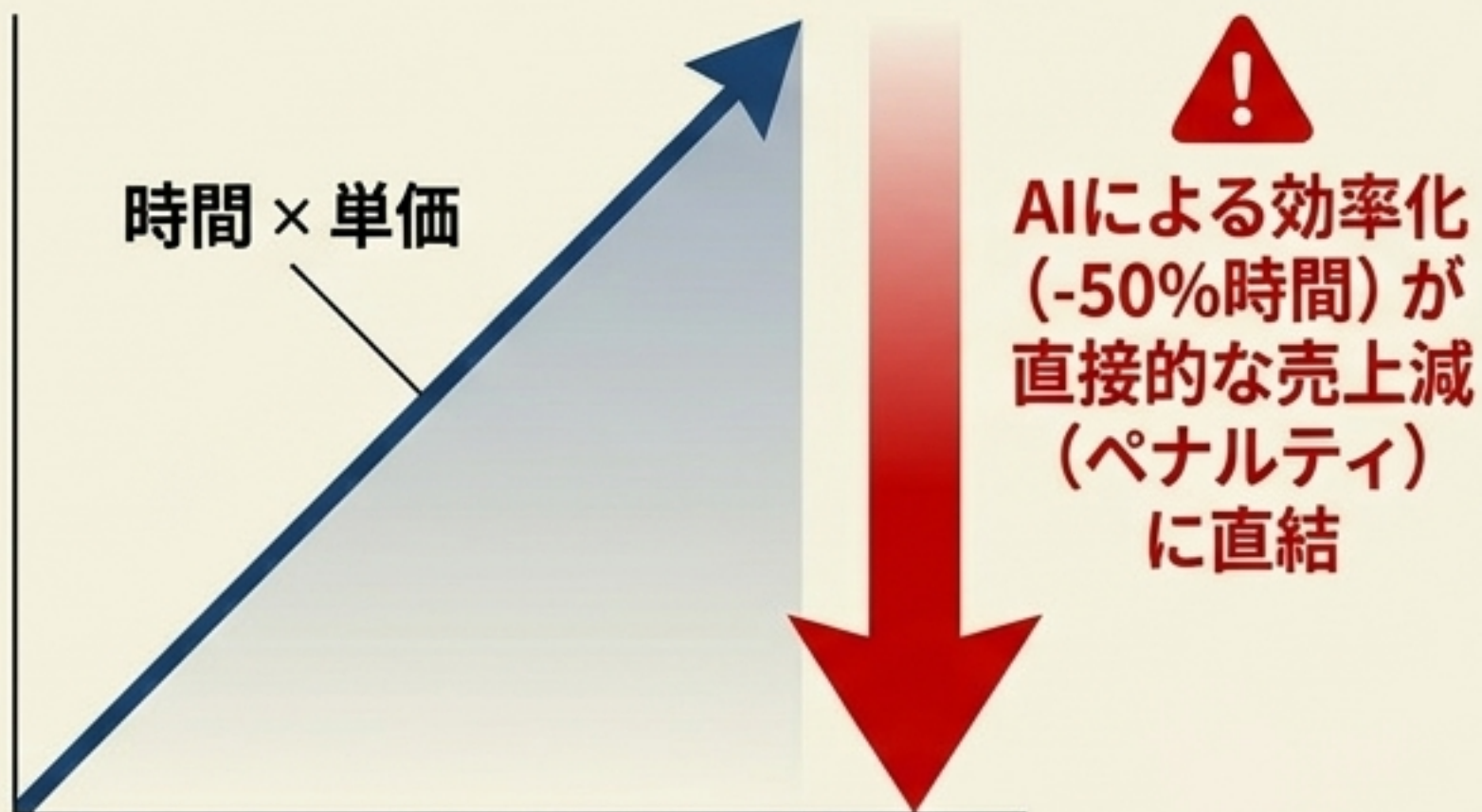
■ HITL（人間主導）

■ HOTL（AI主導・人間承認）

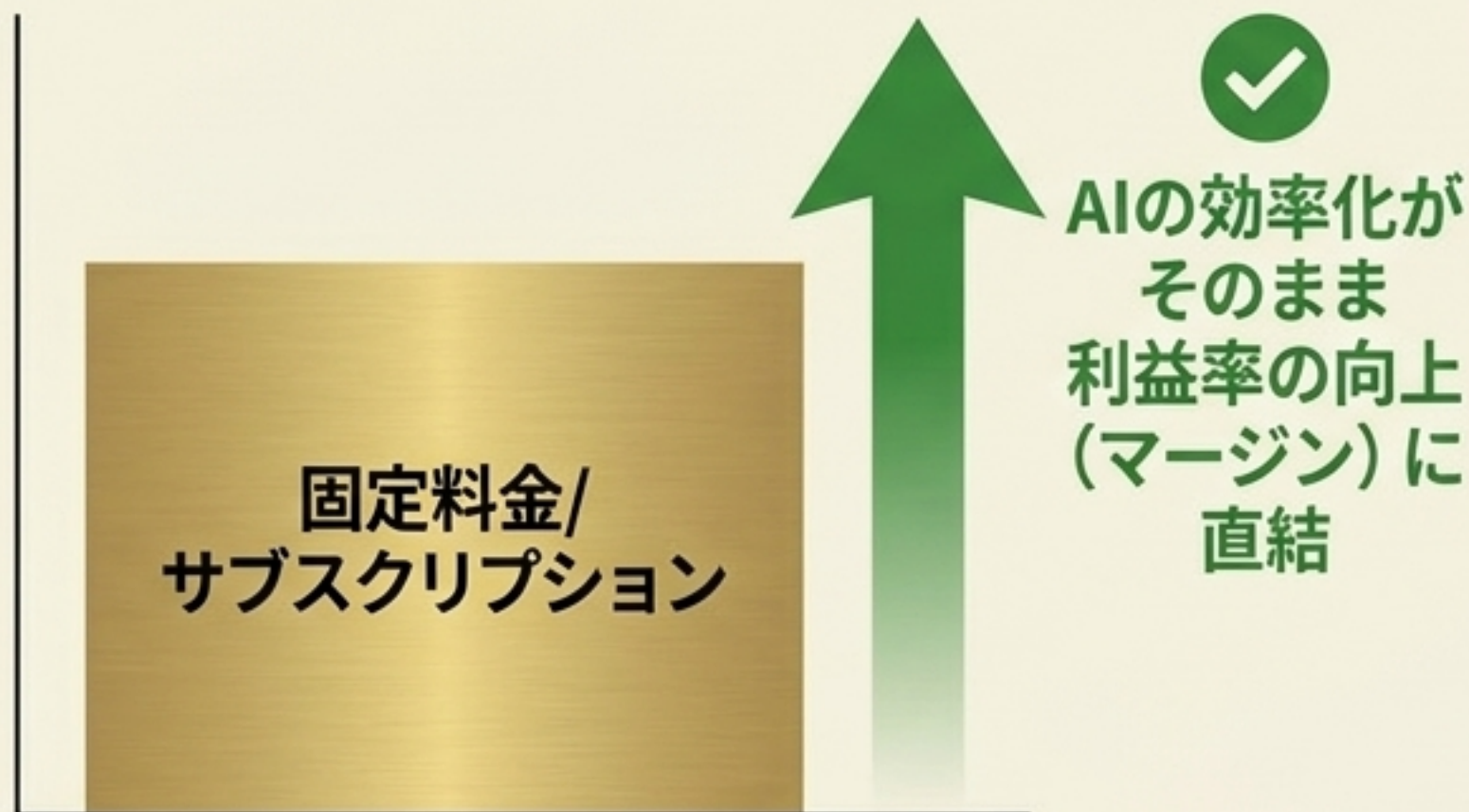
■ HOOTL（完全自律・メタ判断）

収益モデルの変革：「時間チャージ」の崩壊と「価値課金」の台頭

従来型：タイムチャージ



AI時代：フラット課金/サブスクリプション



79%

法律専門家のAI利用率
(前年比 315.8%増)

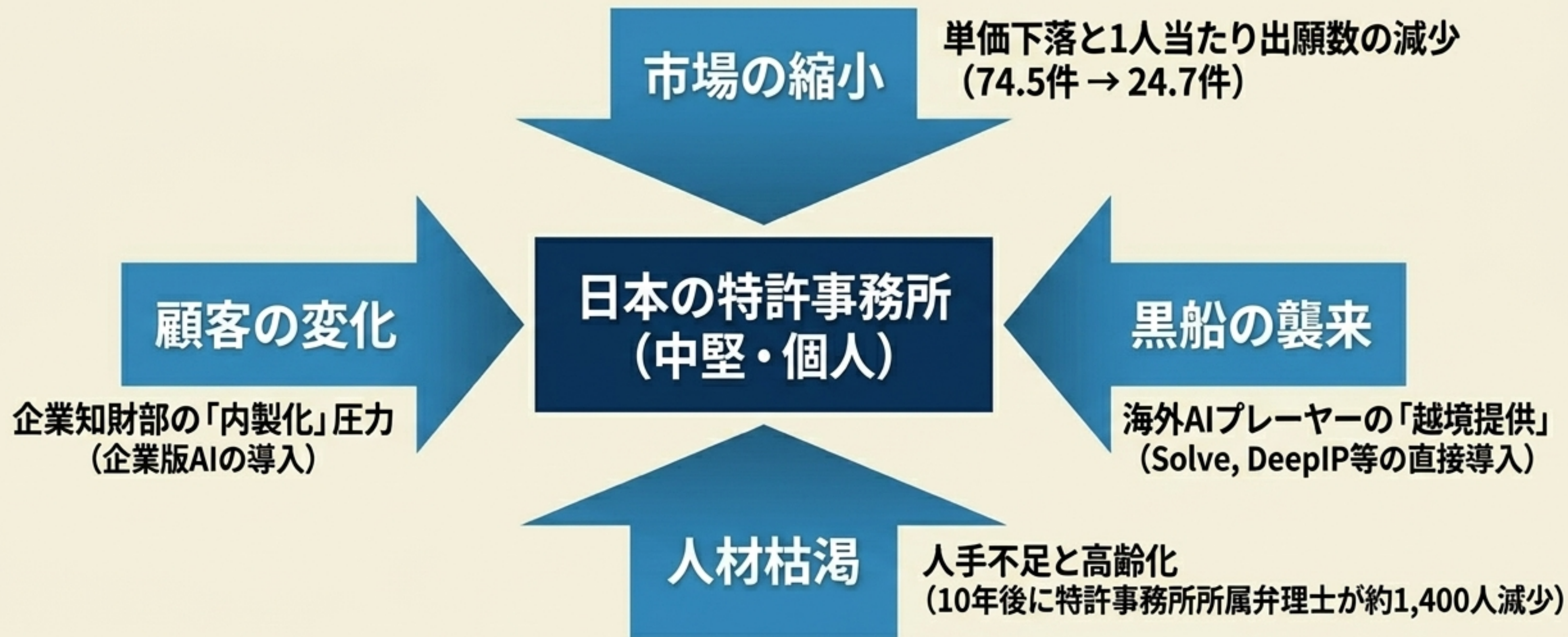
71%

顧客がフラット課金を選好

72%

米国法律事務所の
AFA(代替的料金)導入率

日本市場の構造的ジレンマ：「四重の圧力」



生産性向上を価格転嫁・価値転換できるかが、存続の唯一の分岐点。

三極比較マトリックス：日米欧のAI導入と競争レイヤーの違い



米国 (US)



欧州 (EU)



日本 (Japan)

スタートアップ主導・
規制緩和

倫理コード主導

国内ベンダー＋二重圧力

USPTOガイダンス：
AI is a tool

EPO ANSERA導入

AI推進法(2025施行)・
JPOガイドライン

民間AIが市場を席巻
(Solve Intelligence, DeepIP)

epi倫理ガイドラインによる
厳格な秩序化

内製化と事務所減少の
同時進行

戦略的インサイト：制度の枠組みは「最終責任は人間」で収斂するが、
ビジネス上の競争レイヤーは地域ごとに全く異なる。

ツール・エコシステム：グローバルと国内のプレイヤー・マップ

総合ワークフロー
(End-to-End)

サマリア (Patent Integration)
(AIエージェント搭載)

Tokkyo.Ai
(出願支援プラットフォーム)

Solve Intelligence
(\$55M funding, 50h → 10h)

Tokkyo.Ai
(出願支援 vs 弁理士対化)

AI Samurai
(ZERO/みんなの特許)

DeepIP
(\$15M funding, Word add-in)

国内特化
(Domestic)

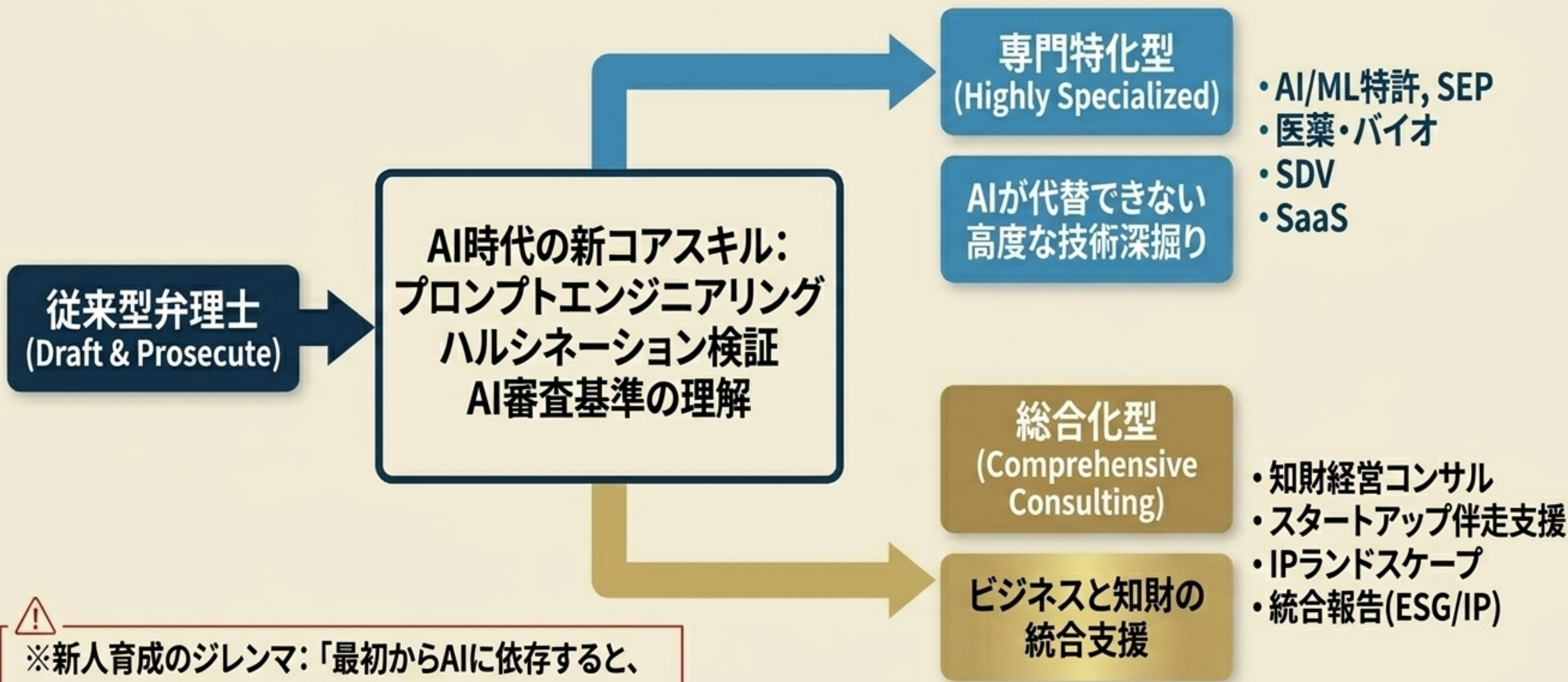
グローバル展開
(Global)

Patentfield AIR
(1万件一括分析)

Toreru
(商標: AI vs 弁理士対決で
14対13、90%自動化)

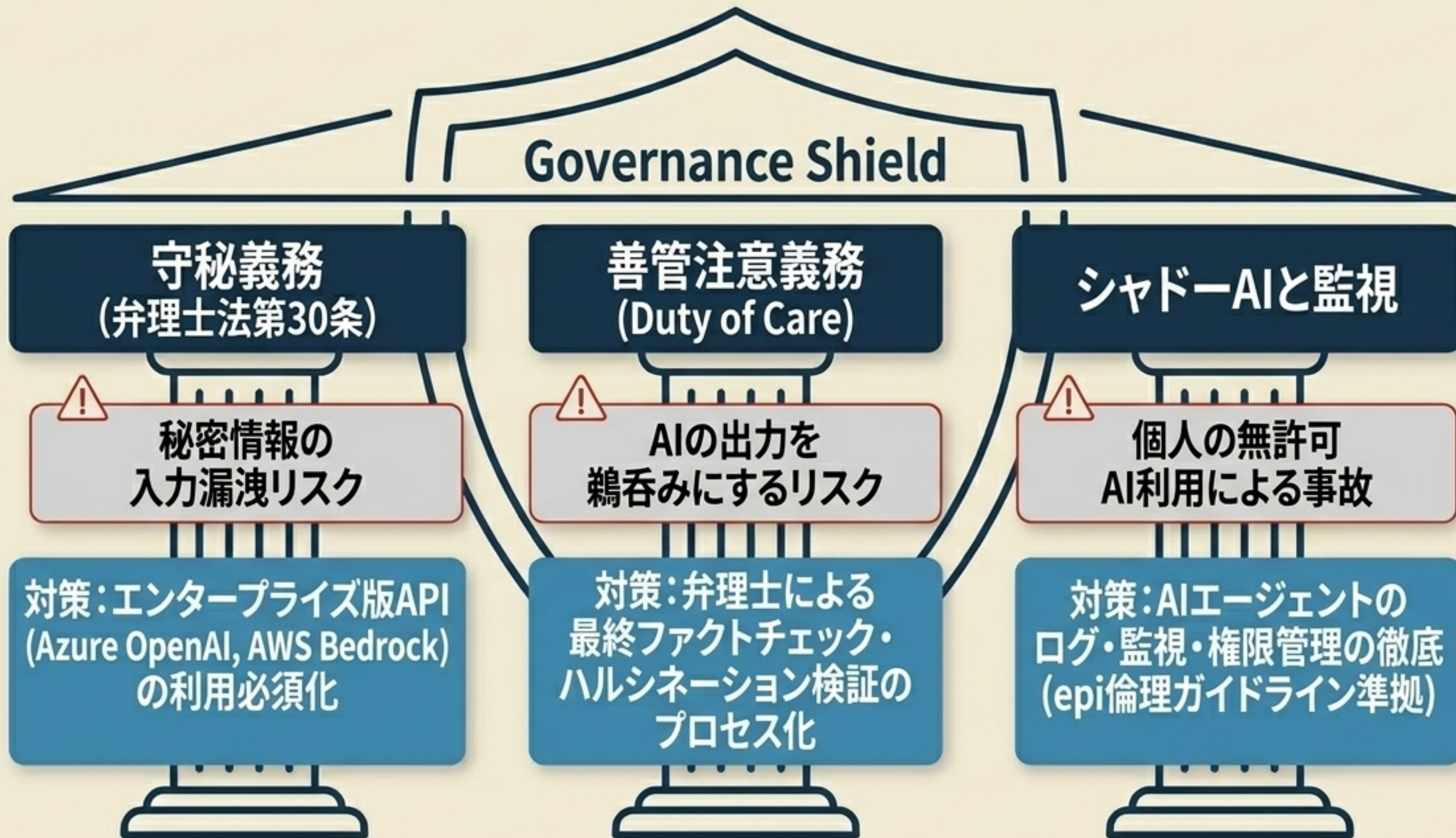
特定タスク特化
(Niche)

新たな役割定義：弁理士のスキルシフトと「二極化」

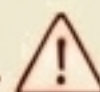
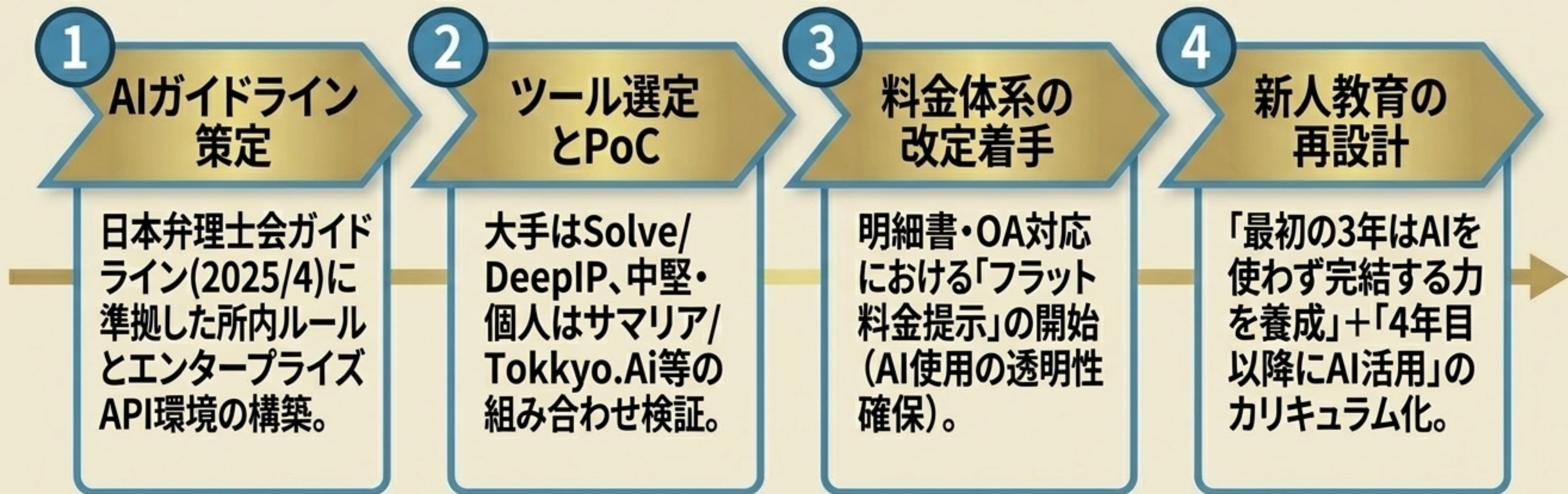


⚠️ ※新人育成のジレンマ:「最初からAIに依存すると、ブレない自分の軸(一次判断力)を作るのが難しい」

リスクとガバナンス:「ブラックボックス」への対峙

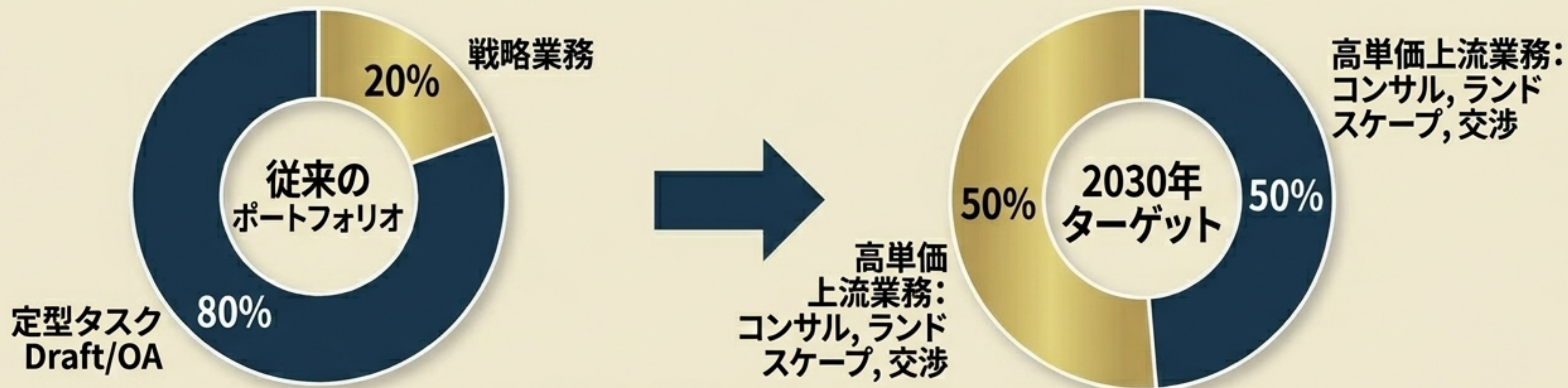


アクションプラン フェーズ1:2026-2027(短期シフト)



※新人育成のジレンマ:「最初からAIに依存すると、ブレない自分の軸(一次判断力)を作るのが難しい」

アクションプラン フェーズ2:2028-2030(中期ピボット)



サブスクリプション本格導入

「成果連動型」や「年額ポートフォリオ管理」へ移行し、米国標準に追随。

戦略的決断

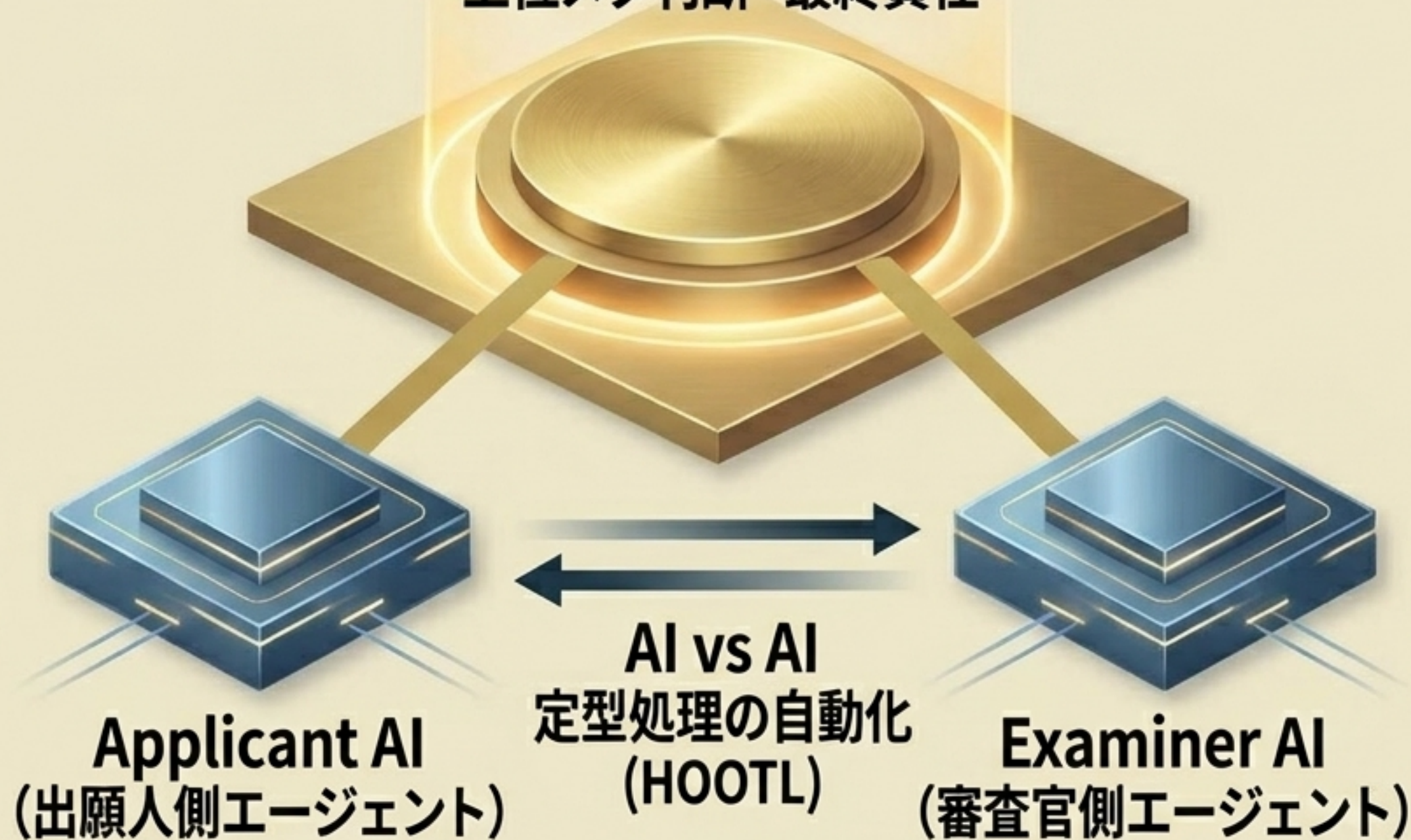
専門特化（技術深掘り）か、総合化（ビジネス伴走）かの明確なポジショニングの確立。

エージェント・ガバナンス

自律型AIエージェントの本格稼働に伴う厳格な監査体制の構築。

アクションプラン フェーズ3:2031-2035(長期ビジョン)

Human Attorney
(人間の弁理士)
上位メタ判断・最終責任



- HOOTLの完全受容: 定型業務はAIに委ね、戦略・係争・高度な倫理判断に完全に特化する。
- 知財・無形資産統合ガバナンス: ESG/IP連携など、企業価値全体を俯瞰する中核的アドバイザーへ昇華。
- 人間的価値の再定義: AI同士の対立構造において、「コミュニケーション」と「最終責任」の担保者として最高価値を発揮。

経営決断のトリガー：戦略変更のベンチマーク・ダッシュボード



明細書1件の標準工数

Action: 料金体系の全面改定



JPOが先行技術調査AIを完全自律化

Action: 事務所側調査業務の完全再定義



日本のAFA代替的料金比率

Action: タイムチャージ廃止の本格検討



海外AI事務所の日本市場シェア

Action: グローバル提携・買収の検討



弁理士試験年間合格者数

Action: 人材確保・AI完全依存モデルへの経営統合

The Augmented IP Firm

拡張された知財事務所へ

生成AIは、弁理士から「作業」を奪い、
「思考」の時間を還流させる。

時間チャージモデルの崩壊と人手不足の圧力は、
日本市場にとってかつてない危機であると同時に、高度な
「知財戦略コンサルタント」へと進化する最大の契機となる。

「道具」としてのAIを飼い均し、最終的な倫理とビジネス
戦略を担う者だけが、2035年の知財市場を牽引する。